

2016年5月27日

## 2016年3月期連結決算公表

---

株式会社メタルワンは、本日、**2016年3月期連結決算**の説明会を開催致しました。  
当社からは、戸出社長、桑田常務執行役員兼**CFO**等が出席し、概要説明を行いました。

■ 2015年度連結決算概要

■ 連結貸借対照表及び連結損益計算書

以上

# 2015年度連結決算概要

2016年5月27日  
(株)メタルワン

## 連結損益計算書

(単位:億円)	2015年度 実績	2014年度 実績	増減	増減比率
<b>売上高</b>	<b>19,740</b>	<b>24,216</b>	<b>▲ 4,476</b>	<b>(▲18.5%)</b>
総利益 (総利益率)	1,045 (5.3%)	1,177 (4.9%)	▲ 132 (0.4%)	
営業費	▲ 848	▲ 910	62	
貸倒費用	▲ 2	▲ 5	3	
暖簾償却	▲ 2	▲ 1	▲ 1	
<b>営業利益</b>	<b>192</b>	<b>262</b>	<b>▲ 70</b>	<b>(▲26.4%)</b>
受取利息	6	7	▲ 1	
支払利息	▲ 33	▲ 38	5	
利息収支	▲ 27	▲ 32	5	
受取配当金	17	15	2	
営業外損益	1	9	▲ 8	
持分法損益	19	6	13	
<b>経常利益</b>	<b>203</b>	<b>259</b>	<b>▲ 56</b>	<b>(▲21.5%)</b>
特別損益	85	84	1	
<b>税引前利益</b>	<b>288</b>	<b>343</b>	<b>▲ 55</b>	<b>(▲16.1%)</b>
法人税等	▲ 110	▲ 94	▲ 16	
非支配株主損益	▲ 11	▲ 22	11	
<b>当期純利益</b>	<b>167</b>	<b>227</b>	<b>▲ 60</b>	<b>(▲26.3%)</b>

## 基礎収益

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法損益

2015年度	2014年度	増減	増減比率
205	255	▲ 50	(▲19.7%)

## 連結貸借対照表

(単位:億円)	2016年3月末		2015年3月末		
	2016年3月末	2015年3月末比	2015年3月末	2015年3月末比	
<b>流動資産</b>	<b>6,739</b>	<b>▲ 1,427</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,662</b>	<b>▲ 1,251</b>
現金及び預金	214	▲ 70	取引債務	2,413	▲ 433
取引債権	4,147	▲ 554	短期借入金	1,934	▲ 815
棚卸資産	1,964	▲ 495	その他の流動負債	315	▲ 3
その他の流動資産	414	▲ 308	<b>固定負債</b>	<b>928</b>	<b>▲ 262</b>
			長期借入金	757	▲ 213
			その他の固定負債	171	▲ 49
<b>固定資産</b>	<b>2,441</b>	<b>▲ 356</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,590</b>	<b>▲ 1,513</b>
有形・無形固定資産	1,129	▲ 147	資本金・資本剰余金	1,507	7
投資その他の資産	1,312	▲ 209	利益剰余金	1,647	45
			評価・換算差額等	120	▲ 201
			(非支配株主持分を除く純資産計)	<b>3,274</b>	<b>▲ 149</b>
			非支配株主持分	316	▲ 121
			<b>純資産合計</b>	<b>3,590</b>	<b>▲ 270</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,180</b>	<b>▲ 1,783</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,180</b>	<b>▲ 1,783</b>

## 2015年度 連結決算の概要

### 【事業環境】

当期の世界経済は、米国では底堅い個人消費を背景に堅調を持続、欧州も景気持ち直しの動きが続く一方、中国や一部新興国の成長減速による先行きの不透明感や原油価格の低迷、国際金融市場の混乱等があり、全体としては緩やかな成長に留まった。日本経済においても、消費税率引上げに伴う実質所得の低下等を背景とした個人消費の低迷等により、緩やかな成長に留まった。

### 【業績】

当社グループを取り巻く環境に関しては、海外においては、中国経済の成長減速による鋼材消費量の伸び悩みと過剰生産による需給ギャップが継続し、世界的に鋼材価格は下落基調で推移した。国内においても、消費税増税の影響が長引き、設備投資関連が盛り上がり欠けたほか、自動車も軽自動車税の引き上げもあり、国内販売回復が遅れるなど、内需は総じて停滞した。また外需も中国の高水準な輸出等により世界的に需給緩和が進み、各地で通商問題が発生するなど厳しい環境で推移した。このような事業環境下、当社グループにおいては中期経営計画「新・経営計画2016」で掲げた「2020年のビジョン、目標、あり姿」の達成に向けて、2015年度から2020年度までの6年間を3つのステージに分け、それぞれ2015・2016年度を「変える年」、2017・2018年度を「駆けのぼる年」、2019・2020年度を「勝ち残る年」と位置付け、2015年度は「変える年」の初年度として、「新・経営計画2016」の5つのコアコンセプトである「トレーディング再興による収益基盤の再整備」、「選択と集中の徹底/人と資産の有効活用」、「業態変革」、「人的競争力の強化」、「連結経営基盤整備」に重点的に取り組んだ。しかしながら、想定以上の事業環境の悪化を受け、当年度の当社グループ連結業績は、売上高は1兆9,740億円(前連結会計年度比:18.5%減)、経常利益203億円(同:21.5%減)及び当期純利益167億円(同:26.3%減)となり、前年度実績を下回る結果となった。

### <主な項目の状況>

#### 1. 売上高、総利益

前年度(2014年11月1日付)に実施された国内建設鋼材事業及びメタルスクラップ事業の統合によりエムエム建材が持分法適用先となった事(以下、エムエム建材の影響)、及び事業環境の悪化等により売上高は4,476億円減少し19,740億円、総利益は132億円減少し1,045億円となった。

#### 2. 営業費

エムエム建材の影響等により62億円減少し、848億円となった。

#### 3. 特別損益

有価証券、固定資産売却益の計上等により、85億円となった。

#### 4. 取引種別売上高

売上高を取引種別に見ると、国内関連が1兆939億円(全体の55%、前連結会計年度比3,416億円減少)、海外関連が8,801億円(同45%、1,060億円減少)となった。

#### 5. 総資産、株主資本

取引債権、棚卸資産の減少を主因として総資産は1,783億円減少し、9,180億円となった。また、非支配株主持分を除く純資産は、株価下落及び円高による評価・換算差額等の減少により149億円減少し、3,274億円となった。その結果、株主資本比率は4.5%上昇し35.7%となり、財務の健全性が強化されている。

#### 6. 有利子負債

全世界的な鋼材価格の下落に加え、中国における景気減速及びそれに伴う日本国内からの輸出不振や、北米におけるエネルギー関連取引の減少、国内における上場株式等の売却、円高の影響もあり、連結ベースの借入残高は1,029億円減少し2,691億円、ネットD/Eレシオは0.3低下し0.8となった。

### 【関係会社の状況】

当年度は特記事項無し。

## 連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	81(▲1)	43(▲3)	124(▲4)
国内・海外法人	20(±0)	-	20(±0)
<b>合計</b>	<b>101(▲1)</b>	<b>43(▲3)</b>	<b>144(▲4)</b>

・括弧内は前年度末からの増減

## 連結財務指標

	2016年3月末	2015年3月末
株主資本比率	35.7%	31.2%
ネットD/Eレシオ	0.8	1.1

・株主資本比率 = 非支配株主持分を除く純資産 ÷ 総資産  
・ネットD/Eレシオ = (長短期借入金+ネット流動化債権-現預金) ÷ 純資産(非支配株主持分除く)

*Metal One*

---

---

## 決算説明会資料

第13期

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

---

---

2016年5月27日

東京都千代田区丸の内2-7-2

株式会社メタルワン

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額	科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減額
流動資産	816,624	673,856	△ 142,768	流動負債	591,297	466,202	△ 125,095
現金及び預金	28,332	21,382	△ 6,950	支払手形及び買掛金	284,624	241,305	△ 43,319
受取手形及び売掛金	470,123	414,712	△ 55,411	短期借入金	274,892	193,388	△ 81,504
棚卸資産	245,895	196,353	△ 49,542	未払金	13,647	12,141	△ 1,506
取引前渡金	7,289	6,086	△ 1,203	未払費用	3,355	3,560	205
未収入金	21,306	15,995	△ 5,311	未払法人税等	3,479	3,977	498
短期繰延税金資産	3,205	3,411	206	取引前受金	2,900	3,346	446
その他の流動資産	44,057	19,555	△ 24,502	賞与引当金	4,443	3,986	△ 457
貸倒引当金	△ 3,583	△ 3,638	△ 55	その他の流動負債	3,957	4,499	542
固定資産	279,704	244,120	△ 35,584	固定負債	119,056	92,814	△ 26,242
有形固定資産	119,838	106,051	△ 13,787	長期借入金	97,068	75,742	△ 21,326
無形固定資産	7,737	6,822	△ 915	長期繰延税金負債	15,897	11,068	△ 4,829
のれん	1,325	1,046	△ 279	退職給付に係る負債	2,804	3,024	220
その他の無形固定資産	6,412	5,776	△ 636	その他の固定負債	3,287	2,980	△ 307
投資その他の資産	152,129	131,247	△ 20,882	負債合計	710,353	559,016	△ 151,337
投資有価証券	144,951	124,273	△ 20,678	株主資本	310,193	315,377	5,184
長期貸付金	50	51	1	資本金	100,000	100,000	0
長期繰延税金資産	1,377	1,446	69	資本剰余金	50,000	50,662	662
その他の投資	8,605	8,202	△ 403	利益剰余金	160,193	164,715	4,522
貸倒引当金	△ 2,854	△ 2,725	129	その他の包括利益累計額	32,121	12,053	△ 20,068
				その他有価証券評価差額金	20,812	14,578	△ 6,234
				為替換算調整勘定	11,175	△ 2,494	△ 13,669
				退職給付に係る調整累計額	134	△ 31	△ 165
				非支配株主持分	43,661	31,530	△ 12,131
				純資産合計	385,975	358,960	△ 27,015
資産合計	1,096,328	917,976	△ 178,352	負債及び純資産合計	1,096,328	917,976	△ 178,352

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	2,421,600	1,974,026	△ 447,574	△18.5%
売上原価	2,303,883	1,869,561	△ 434,322	△18.9%
売上総利益 (売上総利益率)	117,717 (4.9%)	104,465 (5.3%)	△ 13,252	△11.3%
販売費及び一般管理費	91,562	85,216	△ 6,346	△6.9%
営業利益	26,155	19,249	△ 6,906	△26.4%
営業外収益	5,334	6,446	1,112	20.8%
(受取利息)	(661)	(643)	△ 18	△2.7%
(受取配当金)	(1,463)	(1,734)	271	18.5%
(持分法による投資利益)	(582)	(1,907)	1,325	227.7%
(その他の営業外収益)	(2,628)	(2,162)	△ 466	△17.7%
営業外費用	5,581	5,348	△ 233	△4.2%
(支払利息)	(3,820)	(3,299)	△ 521	△13.6%
(その他の営業外費用)	(1,761)	(2,049)	288	16.4%
経常利益	25,908	20,347	△ 5,561	△21.5%
特別利益	12,771	11,855	△ 916	△7.2%
特別損失	4,343	3,380	△ 963	△22.2%
税金等調整前当期純利益	34,336	28,822	△ 5,514	△16.1%
法人税、住民税及び事業税	9,456	11,884	2,428	25.7%
法人税等調整額	△ 74	△ 914	△ 840	1,135.1%
当期純利益	24,954	17,852	△ 7,102	△28.5%
非支配株主に帰属する当期純利益	2,231	1,105	△ 1,126	△50.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	22,723	16,747	△ 5,976	△26.3%